



施策Ⅲ－１ 経営基盤の強化

人口減少社会の到来に加え、社会情勢の変化による下水道使用料収入の減少、老朽化施設の増加など、下水道事業を取り巻く経営環境は今後ますます厳しくなっていくと見込まれます。

このため、今後も良質で持続可能な下水道サービスを提供するため、更なる経営基盤の強化に取り組みます。

【主な取組み】

☞ 収入の確保

⇒ 下水道使用料の見直し、水洗化の促進、資産の活用

☞ コスト縮減

⇒ 事業費の平準化と事業の選択、再生可能エネルギー*活用、施設の再構築（統廃合等）による維持管理費の削減

☞ ICT*技術などの先端技術の導入による下水道管理の効率化（DX*）

⇒ UAV（ドローン）を活用した下水道施設の調査

☞ 企業債残高の削減

⇒ 建設企業債の発行を抑制し、企業債残高を削減

☞ マネジメントシステムの構築

⇒ 効率的な事業運営を行い、目標を達成するための制度の構築

◆収入の確保

- 新型コロナウイルス感染症による市民生活や市内経済への影響を見極めながら、収支計画期間中に見込まれる資金不足を賄うため、下水道使用料を見直します。
- 引き続き、公共下水道*への未接続や誤接続に対する指導、水洗便所改造資金の助成制度の活用などにより、水洗化の促進に努めていきます。
- 既存施設の空きスペースや未利用資産の有効活用、売却を検討していきます。



◆コスト縮減

- ストックマネジメント*（p.59 参照）に基づき、必要な事業の優先順位付けを行い、収支バランスを図りながら事業を進めていきます。
- 省エネルギー機器の導入や再生可能エネルギー*の活用（p.75 参照）により、電力消費量を削減することで、温室効果ガス*排出量の削減に加えて、電気料金の削減に努めます。また、施設の再構築（p.65 参照）を進め、施設の最適化やダウンサイジングなどにより、維持管理費の削減に努めていきます。

◆ICT技術などの先端技術の導入による下水道管理の効率化(DX)

- 「人」「モノ」「カネ」の課題が顕在化、深刻化する中、持続可能な事業運営のための総合的な取組みが必要となっています。
取組みの一環として、本市では、UAV（ドローン）を活用した施設の点検や調査を2018（平成30）年度から試験的に開始し、運用を行っています。
今後も、下水道の新技术や先端技術の導入を積極的に検討していきます。

◆企業債残高の削減

- 企業債*の発行額と償還額のバランスを見ながら、令和5年度から令和9年度は、建設企業債の発行限度額を90億円程度に設定し、建設事業費の平準化を図りながら、企業債残高を削減させていきます。

◆マネジメントシステムの構築

- 各業務における説明責任や情報管理の高度化、各種制度による新たな事業展開、そして施設の老朽化への対応など、業務量が増加しているにも関わらず、習熟したベテラン職員については、減少している状況です。
- 現在、ストックマネジメント計画に基づき、施設の効率的な維持管理や更新に努めていますが、モノだけでなく、ヒト、カネの要素も含めて、より一層の業務の効率化を図るため、PDCAサイクル*などのマネジメントシステムの構築に努めます。



具体的取組

取組 1	下水道使用料収入の確保
概要	<p>確実な収入の確保及び負担の公平性・公正性を図るため、未水洗家屋に対する訪問継続指導や、地下水利用者の実態把握に努めます。</p> <p>また、2018（平成30）年1月に千葉県営水道と上下水道料金徴収一元化を開始し、支払の利便性向上と徴収率の向上に努めています。</p>
主な事業	未水洗家屋への訪問指導し、水洗化を促進するほか、使用料の徴収率向上に努め、使用料収入の確保に努めます。

取組 2	下水道使用料の見直し		
概要	<p>新型コロナウイルス感染症による市民生活や市内経済への影響等を考慮し、2024（令和6）年度～2025（令和7）年度に見込まれる資金不足に対応するため、2024（令和6）年度を目途に下水道使用料改定を見込んでいます。</p> <p>なお、それ以降は資金収支の状況を見極めながら、改定の必要性について検討を行います。</p>		
主な事業	2024（令和6）年度を目途に下水道使用料を改定		
アウトプット	目標の方向性	現状値（R4）	目標（R9）
経費回収率	増加（↑）	108.4%	110.5%

取組 3	下水道資産の利活用
概要	廃止した下水道施設・用地等の有効活用や売却、下水汚泥*・リン*などの資源・エネルギー利用について、民間事業者との協力も視野に入れ効率的な利活用に努めます。
主な事業	<p><遊休資産の有効活用> 遊休資産の有効活用について検討を行います。</p> <p><下水道資源・エネルギーの利用検討> 下水処理過程で発生する汚泥などの資源やエネルギーの利活用について検討を行います。</p>



取組 4	経費の削減（第2期下水道ストックマネジメント計画の策定）
概要	老朽化施設の点検や調査費用の増加が見込まれる中、施設の維持管理費や改築更新にストックマネジメント*手法を導入することにより、年度ごとの事業費の平準化と、事前予防による総事業費の削減に努めます。
主な事業	<p><第2期下水道ストックマネジメント計画の策定> 2018（平成30）年3月に策定したストックマネジメント計画（H30～R4）に基づき事業を実施し、2023（令和5）年度以降の新たな計画を策定しました。当該計画に基づき、計画的に点検および改築更新等を進めていきます。</p>

取組 5	ICT*技術などの先端技術の導入による下水道管理の効率化（DX*）
概要	下水道事業は、地震・大雨等への備え、エネルギー問題への対応・貢献が求められており、ICT技術の活用が推奨されています。本市においても、新技術の導入について検討を進め、上記のような社会要請に応えるよう努めます。
主な事業	<p><下水道施設調査の効率化> UAV（ドローン）を活用して、管路等の点検・調査を効率的に行います。</p> <p><下水道台帳のモバイル化> 日常及び災害時の現場で正確な情報を取り扱うために、下水道台帳をタブレットでも運用し、現場対応力を高めます。</p>

取組 6	企業債残高の削減
概要	企業債残高を引き続き削減します。
主な事業	企業債*の発行額と償還額のバランスを見ながら、令和9年度までは建設企業債の発行限度額を90億円程度に設定し、建設事業費の平準化を図りながら、企業債残高を削減させていきます。

アウトプット	目標の方向性	現状値（R4）	目標（R9）
企業債残高	減少（↓）	2,172億円	1,994億円



取組 7	マネジメントシステムの構築
概要	現在、ストックマネジメント計画に基づき、施設の効率的な維持管理や更新に努めていますが、モノだけでなく、ヒト、カネの要素も含めて、より一層の業務の効率化を図るため、アセットマネジメント*を踏まえたマネジメントシステムの構築を目指していきます。
主な事業	<ul style="list-style-type: none">・ マネジメントシステムの構築・ 業務マニュアルの作成、管理